

U.S. Indicators

発表日: 2019年10月30日(水)

米国 19年 3QGDP 成長率は小幅鈍化(1次推計)

～個人消費の鈍化、設備投資のマイナス幅拡大により国内需要は大幅減速～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP							名目GDP		GDP デフレーター	
	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入			
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+3.0	+3.8	+7.2	(▲0.22)	▲0.9	(▲0.63)	+4.2	+5.0	+4.4	+1.8
2015	+2.9	+3.7	+10.2	+1.8	(+0.12)	+1.9	(▲0.70)	+0.5	+5.3	+4.0	+1.0
2016	+1.6	+2.7	+6.5	+0.7	(▲0.19)	+1.8	(▲0.37)	▲0.0	+2.0	+2.7	+1.0
2017	+2.4	+2.6	+3.5	+4.4	(▲0.06)	+0.7	(▲0.16)	+3.5	+4.7	+4.3	+1.9
2018	+2.9	+3.0	▲1.5	+6.4	(+0.29)	+1.7	(▲0.43)	+3.0	+4.4	+5.4	+2.4
17/2Q	+2.2	+2.4	▲2.2	+4.4	(+0.11)	+1.4	(▲0.31)	+1.6	+3.5	+3.5	+1.3
17/3Q	+3.2	+2.4	▲2.0	+2.4	(+1.00)	▲0.1	(+0.35)	+4.4	+1.3	+5.4	+2.4
17/4Q	+3.5	+4.6	+9.9	+8.4	(▲0.64)	+2.4	(▲0.80)	+10.1	+14.0	+6.4	+2.6
18/1Q	+2.6	+1.7	▲5.3	+8.8	(+0.13)	+1.9	(+0.00)	+0.8	+0.6	+5.0	+2.3
18/2Q	+3.5	+4.0	▲3.7	+7.9	(▲1.20)	+2.6	(+0.67)	+5.8	+0.3	+7.1	+3.2
18/3Q	+2.9	+3.5	▲4.0	+2.1	(+2.14)	+2.1	(▲2.05)	▲6.2	+8.6	+4.8	+2.0
18/4Q	+1.1	+1.4	▲4.7	+4.8	(+0.07)	▲0.4	(▲0.35)	+1.5	+3.5	+2.9	+1.6
19/1Q	+3.1	+1.1	▲1.0	+4.4	(+0.53)	+2.9	(+0.73)	+4.1	▲1.5	+3.9	+1.1
19/2Q	+2.0	+4.6	▲3.0	▲1.0	(▲0.91)	+4.8	(▲0.68)	▲5.7	▲0.0	+4.7	+2.4
19/3Q	+1.9	+2.9	+5.1	▲3.0	(▲0.05)	+2.0	(▲0.08)	+0.7	+1.2	+3.5	+1.7

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

19年7-9月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率+1.9%と4-6月期の同+2.0%から小幅減速にとどまり、潜在成長率(同+1.8%)程度の成長を維持した。ただし、国内需要が大幅に減速しており、実態はヘッドラインの数字が示しているよりも弱まっていると判断される。

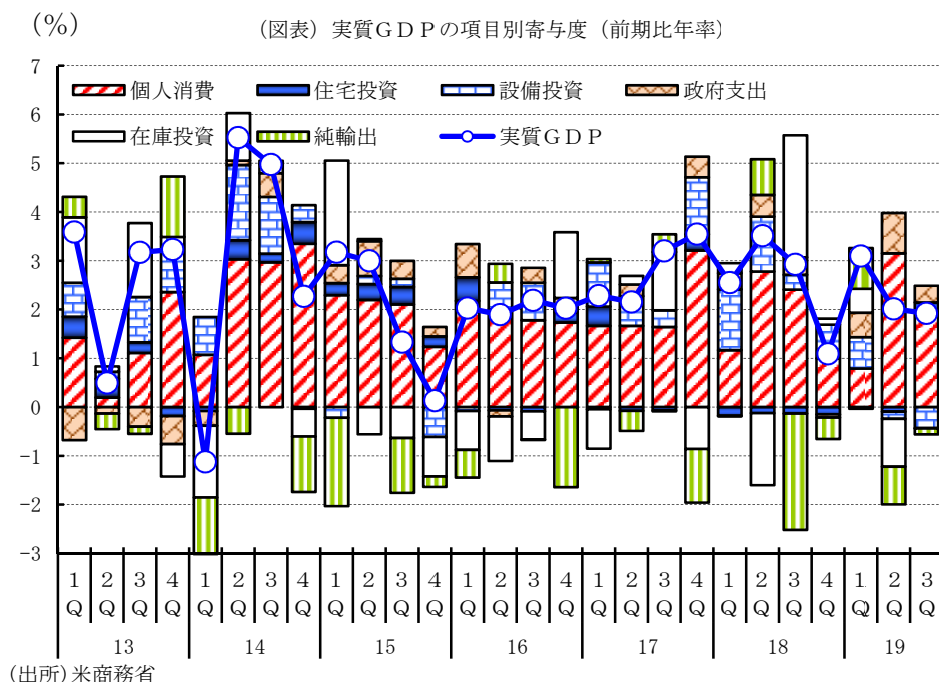
住宅投資が前期比年率+5.1%とプラスに転じた一方、個人消費が前期比年率+2.9%(4-6月期同+4.6%)と堅調な伸びながら減速したほか、設備投資が前期比年率▲3.0%(同▲1.0%)とマイナス幅を拡大した。この結果、民間需要の基調を示す民間国内最終需要は前期比年率+2.0%と4-6月期の同+3.3%から大幅に減速した。また、政府支出が前期比年率+2.0%と減速したことから、国内需要を示す実質国内最終需要も前期比年率+2.0%と4-6月期の同+3.6%から大幅に鈍化した。

一方、在庫投資のGDP寄与度は前期比年率▲0.05%(4-6月期同▲0.91%)、純輸出のGDP寄与度が輸出の増加により前期比年率▲0.08%(同▲0.68%)とマイナス幅を縮小した。

在庫投資と純輸出を合わせた実質GDPの押し下げ寄与が前期比年率▲0.13%と4-6月期の同▲1.59%から大幅に改善するなか、実質GDP成長率が前期比年率+1.9%に鈍化しており、7-9月期に景気の拡大基調が減速したことを示している。

他方、7-9月期のインフレ統計(前年同期比)では、PCEデフレーターが+1.4%(4-6月期+1.4%)、PCEコアデフレーターが+1.7%(同+1.6%)と2%を下回ったままである。また、市

場ベースのPCEデフレーターは、7－9月期に+1.3%（4－6月期+1.3%）、PCEコアデフレーターは+1.6%（同+1.5%）と低い伸びにとどまっており、消費の下支え要因となった。

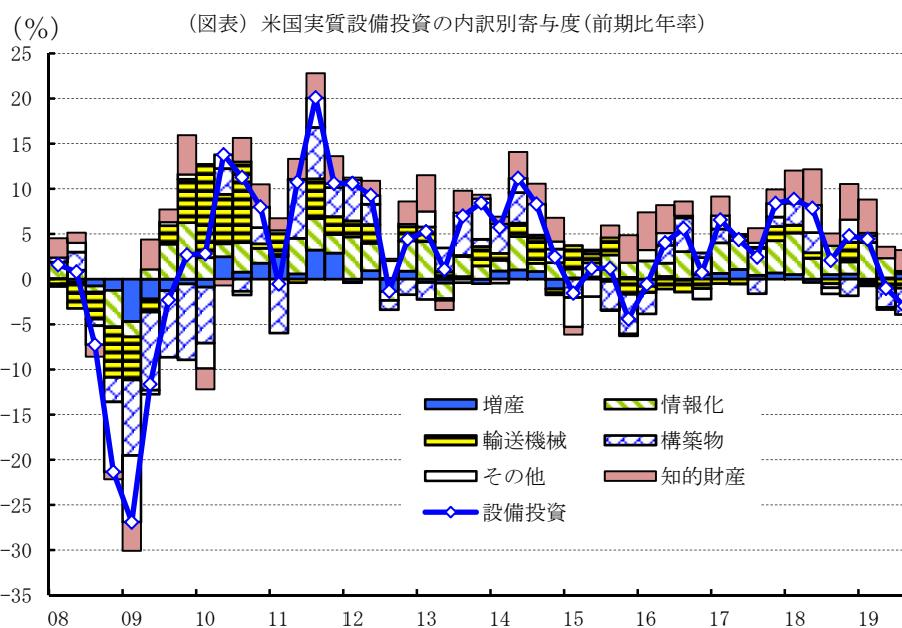


7－9月期の需要項目別の動向をみると、住宅投資は、金融緩和期待を受けた金利低下による需要の回復を背景に7四半期ぶりに増加した。一方、個人消費は前期の高い伸びの反動もあり鈍化した。耐久財が余暇商品の拡大ペース維持にもかかわらず、自動車、家具などの鈍化によって減速した。また、非耐久財は衣料品・靴やガソリンの縮小を背景に減速した。さらに、サービスは医療費や飲食・宿泊関連の鈍化、余暇サービスの縮小によって減速した。

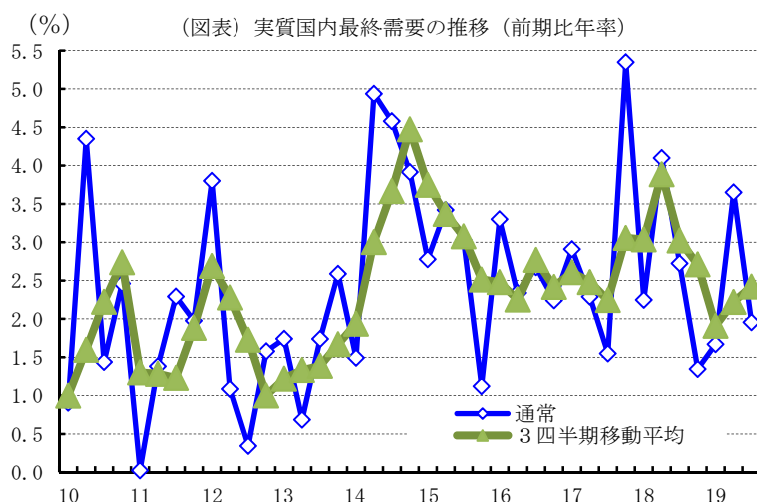
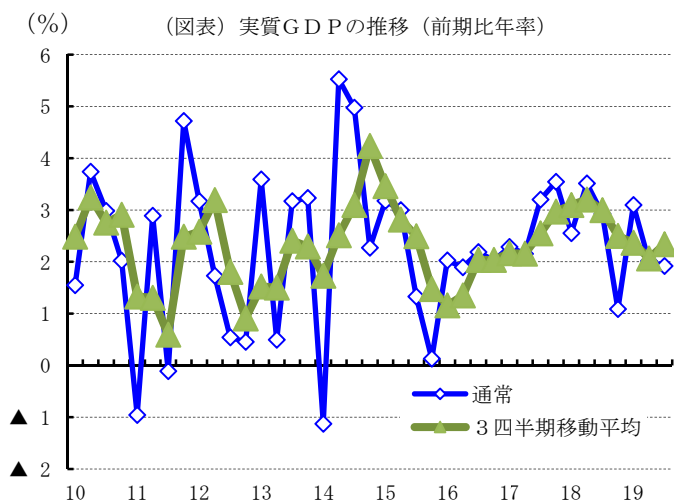
F R Bが経営者マインド悪化の影響を判断するうえで注視している設備投資は、マイナス幅を拡大し2四半期連続の減少となった。研究・開発など知的財産投資が加速した一方、機械設備投資は輸送機器投資の減少幅拡大、情報化投資の鈍化などを背景に減少に転じたうえ、変動の大きい構築物投資が減少幅を拡大した。

政府部門では、国防支出、非国防支出の鈍化で連邦支出が減速したほか、州・地方政府支出が減速したため、政府支出全体が鈍化した。

純輸出についてみると、輸出が4－6月期に中国企業への輸出規制の実施のほか、中国などの関税引き上げや中国の輸入制限等によって大幅に減少した反動で増加に転じたことを主因に、純輸出のGDP寄与がマイナス幅を大幅に縮小した。また、在庫投資のGDP寄与は、在庫調整の進展などによってマイナス幅を大きく縮小した。



景気の基調に関しては、19年1Qの上振れの効果もあり3四半期移動平均の実質GDP成長率は、19年7-9月期に前期比年率+2.3%（4-6月期同+2.1%）と加速し潜在成長率（+1.8%）を上回っているほか、国内最終需要は前期比年率+2.4%（4-6月期同+2.2%）と小幅加速しており、米景気は7-9月期も国内需要主導で堅調さを維持した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。